

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	事業名	事業内容	事業額計 (①+③)	目標計 (②+⑩)	非雇用型		雇用型						事業開始（予定）日		
									① 事業額	② 目標	③ 事業額	④ 人件費	⑤ 新規雇用の失業者に係る人件費	⑥ 割合 (⑤/③)	⑦ 事業に従事する全労働者数	⑧ 新規雇用の失業者の人数		⑨ 割合 (⑧/⑦)	⑩ 目標
1	1	福井県	8		私立高校生就職緊急支援事業	私立高校に就職支援コーディネーターを配置することにより、就職内定率の向上を図るとともにコーディネーター自身のスキルアップを図る。	2,000	1			2,000	1,182	1,182	59.1%	2	1	50.0%	1	平成26年5月1日
2	1	福井県	8		女性の起業支援事業	起業を目指す女性を対象に、セミナーや起業塾を開催するとともに、実際に起業した女性経営者がメンターとして、体験をもとにした個別の支援も実施し、起業に結びつける。	3,105	20	3,105	20									平成26年5月2日
3	1	福井県	8		高齢者地域就業促進事業	高齢者の就業の機会を確保するため、シルバー人材センターに企業等を訪問し、求人開拓を行う開拓員を配置する。	57,904	121	967	100	56,937	40,539	40,539	71.2%	22	21	95.5%	21	平成26年5月1日
4	1	福井県	8		中小企業の経営革新応援事業	地域の小規模・中小企業による新分野展開や新商品開発に係る分野の人材育成を支援する。	21,852	13			21,852	15,296	15,296	70.0%	26	13	50.0%	13	公募のため随時契約
5	1	福井県	8		地域商業消費拡大事業	商工団体が県内各地で集客イベントを開催し、県・商工団体がそれらを総合的にプロデュースすることにより、県内全域での消費拡大につなげる。	64,964	22			64,964	47,489	47,489	73.1%	25	22	88.0%	22	平成26年5月1日
6	1	福井県	8		県内移住促進支援事業	県外企業の誘致により移住してくる者を支援するためNPO法人等が失業者を雇用し、空き家調査や空き家マッチングの補助をさせるなどして人材育成を行うことにより、県外からの企業の誘致につなげる。	3,919	1			3,919	2,575	2,575	65.7%	2	1	50.0%	1	平成26年5月12日
7	1	福井県	7		潜在的介護人材の就職促進事業	潜在的な労働力である高齢者や主婦に就労への動機付けを行うとともに、介護人材として活用することで、今後、高齢化の進展により需要が増大する介護分野で働く人の裾野を広げ、人材の確保を図る。	6,798	60	6,798	60									平成26年6月1日
8	1	福井県	7		介護人材新規就業支援事業	介護分野への新規就職希望者に対し、介護現場で働きながら介護関連の資格を取得できるよう支援する。	69,239	50			69,239	60,680	58,784	84.9%	51	50	98.0%	50	平成26年5月1日
9	1	福井県	1		福井のおいしい野菜普及人材育成事業	福井の野菜や6次化商品の広報および販路拡大を担う人材を育成する。	9,282	2			9,282	5,073	5,073	54.7%	3	2	66.7%	2	平成26年7月1日
10	1	福井県	1		林業における就業支援事業	森林組合等で雇用されながら技術習得する機会を提供し、円滑な就業を促進する。	42,074	23			42,074	36,562	36,562	86.9%	25	23	92.0%	23	平成26年5月1日
11	1	福井県	3		建設業若年者入職促進・処遇改善支援事業	建設業団体と会員企業等が若年就業者を期間雇用し、研修を行い、人材を育成する。建設業団体が若年就業者向けに建設業就職支援セミナー等を開催し、若年者の建設業への入職を促進する。	48,172	30	879	10	47,293	42,802	34,950	73.9%	26	20	76.9%	20	平成26年6月1日
12	1	福井県	8		自転車を活用した低炭素まちづくりコンサルティング事業	レンタサイクル事業の実施による利用者の意識調査や自転車観光のコンサルティングの委託事業により、失業者にコンサルティング等の経験を積ませ、その基本的技術や知識の向上を図り、関連分野での就業を図る。	7,020	3			7,020	5,400	4,879	69.5%	4	3	75.0%	3	平成26年5月30日
13	1	福井県	8		「ふくい ふるさと学びの森」実現事業	里山里海湖研究所が設置・運営する「ふくい ふるさと学びの森」を中心とした森林の管理業務の委託事業により、失業者にその補助業務等を行わせることで、環境分野や地域づくりに関する経験を積ませ、林業関係の業務力の向上を図り、関連分野での就業を図る。	4,320	1			4,320	2,843	2,843	65.8%	2	1	50.0%	1	平成26年5月30日
14	1	福井県	8		希少野生生物種の緊急保全対策事業	希少野生生物種の緊急保全に向け、地域と共働した保全業務の委託事業により、専門家の指導の下、失業者をその業務に従事させ、経験を積ませることにより、自然再生に必要な知識、技術等を習得した人材を育成し、関連分野での就業を図る。	3,132	2			3,132	2,556	2,556	81.6%	3	2	66.7%	2	平成26年5月30日
15	1	福井県	8		ふくい女性活躍支援センター強化事業	公益財団法人ふくい女性財団が、就職のマッチングアドバイザー1人、保育コンシェルジュ1人を雇用し、ふくい女性活躍支援センターにおいてマッチングやセミナー等を行い、女性失業者の再就職支援を行う。	5,426	2			5,426	3,923	3,923	72.3%	3	2	66.7%	2	平成26年4月22日
16	1	福井県	8		若手音楽人材育成事業	公益財団法人福井県文化振興事業団が、音楽人材育成コーディネーター2人を雇用し、県内高校生等に専門性の高い音楽の学びの場を提供する。	6,473	2			6,473	3,612	3,612	55.8%	3	2	66.7%	2	平成26年6月1日
17	1	福井県	2		ふくいの観光ガイド育成モデル事業	各市町観光協会が、観光地情報に加えて宿泊情報や食、土産品情報などをきめ細かく紹介できる人材を育成することにより、来訪した観光客の満足度の向上を図る。	4,001	6			4,001	3,185	3,185	79.6%	7	6	85.7%	6	平成26年5月20日
18	1	福井県	1		農業における人材育成事業	新たに園芸導入や水田経営の規模拡大を図る農業生産法人が求職者を雇用し、現場、研修を通じて能力を高め、継続雇用につなげる。	5,171	13			5,171	4,923	4,923	95.2%	15	13	86.7%	13	平成26年6月1日
19	1	福井県	2		「恐竜王国福井」宣伝強化事業	イベント実施業者が失業者を演者として雇用し、人材育成および就業支援を図ることにより、スーツアクター等への就業に結びつける。	1,425	1			1,425	1,385	1,385	97.2%	1	1	100.0%	1	平成26年10月3日
20	1	福井県	1		坂井北部丘陵地雇用促進事業	ネギの農業生産法人等が、就農・就業希望者を雇用しながら、技術習得のための現場研修を行うことにより、技術・経営力をもった人材を育成する。	2,000	5			2,000	1,685	1,685	84.3%	28	5	17.9%	5	平成26年6月1日
21	1	福井県	8		定時制・通信制課程高校生就職緊急支援事業	定時制・通信制課程高等学校において、地域の求職者のうち、就職支援業務のノウハウを有する者等を就職支援コーディネーターとして雇用し、研修等を実施することにより、地域の求職者の就業に結びつける。	857	4			857	714	714	83.3%	4	4	100.0%	4	平成26年10月3日
小計							369,134	382	11,749	190	357,385	282,424	272,155	76.2%	252	192	76.2%	192	76.2%
周知・広報及び管理運営等に要する経費																			
合計							369,134												

(注) 1. 整理番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、次の該当する番号等を記載すること。
 【実施区分】 1：都道府県事業 2：市町村事業
 【実施市町村名】 市町村事業（実施区分＝2）である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。
 【分野区分】 1：農、林、漁業 2：観光業 3：建設業 4：製造業 5：情報通信業 6：サービス業（他に分類されないもの） 7：医療・福祉 8：1～7の分野に該当しないもの
 【人材派遣】 労働者派遣事業の許可を受けている事業所のうち、当該事業において労働者派遣事業を実施している場合「○」を記載すること。
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 目標は、委託事業に係る雇用創出数及び就業者数を記載すること。
 5. 1事業で非雇用型及び雇用型を併せて実施する場合、1行にまとめて記載すること。なお、事業額等は各型ごとに区別すること。
 6. 事業開始（予定）日は、当該年度における委託契約締結（予定）日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。